

## 第2章 事業別状況

### 1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### （1）事業数及び職員数

事業数は27となり、前年度と同数である。

なお、湯沢市と北秋田市の法適用の簡易水道事業は、上水道事業会計内で経理している。

職員数は382人となり、前年度に比べ2人減少した。内訳を見ると、上水道が364人、簡易水道が18人となり、前年度に比べて上水道が2人減少したが簡易水道は同数である。

表-2-1（1） 事業数の推移 （単位：事業、％）

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		20	20	20	20	20	-	-
簡易水道		9	9	8	7	7	-	-
内訳	法適用	1	1	2	3	3	-	-
	法非適用	8	8	6	4	4	-	-
計		29	29	28	27	27	-	-
内訳	法適用企業	21	21	22	23	23	-	-
	法非適用企業	8	8	6	4	4	-	-

表-2-1（2） 職員数の推移 （単位：人、％）

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		310	307	306	366	364	△ 2	△ 0.5
簡易水道		30	26	23	18	18	-	-
内訳	法適用	9	9	10	12	12	-	-
	法非適用	21	17	13	6	6	-	-
計		340	333	329	384	382	△ 2	△ 0.5
内訳	法適用企業	319	316	316	378	376	△ 2	△ 0.5
	法非適用企業	21	17	13	6	6	-	-

#### （2）普及状況等

##### ア 普及状況

現在給水人口は853,531人となり、前年度に比べて7,343人減少した。内訳を見ると、上水道が812,621人、621人、簡易水道が40,910人となり、前年度に比べて上水道が3,884人減少し、簡易水道が3,459人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は89.8％であり、前年度より0.6ポイント増加した。

表-2-1（3） 普及状況の推移 （単位：人、％、點）

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
秋田県の行政区域内人口 A		1,007,549	993,124	978,978	965,228	950,163	△ 15,065	△ 1.6
計画給水人口	上水道	870,194	879,236	886,004	901,449	891,509	△ 9,940	△ 1.1
	法適簡水	31,293	31,293	34,128	41,755	40,991	△ 764	△ 1.8
	非適簡水	80,339	69,249	38,974	15,902	11,892	△ 4,010	△ 25.2
	計 B	1,013,564	981,826	959,106	959,106	944,392	△ 14,714	△ 1.5
現在給水人口	上水道	816,959	818,772	818,050	816,505	812,621	△ 3,884	△ 0.5
	法適簡水	24,765	24,123	26,999	32,328	31,676	△ 652	△ 2.0
	非適簡水	53,146	40,295	27,388	12,041	9,234	△ 2,807	△ 23.3
	計 C	894,870	883,190	872,437	860,874	853,531	△ 7,343	△ 0.9
水道普及率	(C/A)	88.8	88.9	89.1	89.2	89.8	0.6	
	(C/B)	88.3	90.0	91.0	89.8	90.4	0.6	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値である。

（注2）上水道の数値には湯沢市・北秋田市の上水道内簡易水道事業の数値を含む。以降同様。

## イ 稼働状況

1日配水能力は543,335<sup>m</sup>となり、前年度に比べて616<sup>m</sup>減少した。内訳を見ると上水道は517,234<sup>m</sup>、法適用簡易水道は26,101<sup>m</sup>となり、前年度に比べて上水道が924<sup>m</sup>増加した一方で簡易水道は1,540<sup>m</sup>減少した。

1日最大配水量は358,450<sup>m</sup>となり、前年度に比べて4,805<sup>m</sup>増加した。内訳を見ると、上水道は339,578<sup>m</sup>、簡易水道は18,872<sup>m</sup>となり、前年度に比べて上水道が5,386<sup>m</sup>増加した一方で簡易水道は581<sup>m</sup>減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で66.0%となり、前年度に比べて1.0ポイント増加した。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で420.0<sup>ℓ</sup>となり、前年度に比べて9.2<sup>ℓ</sup>増加した。内訳は、上水道が417.9<sup>ℓ</sup>、簡易水道が461.3<sup>ℓ</sup>となり、前年度に比べて上水道は8.6<sup>ℓ</sup>、簡易水道は22.9<sup>ℓ</sup>それぞれ増加した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

項目	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率(%)
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
配水能力 ( <sup>m</sup> /日)	上水道	492,270	508,985	512,329	516,310	517,234	924	0.2
	法適用簡水	14,491	14,491	16,590	20,523	20,523	-	-
	非適用簡水	27,991	22,321	15,048	7,118	5,578	△1,540	△21.6
	計	534,752	545,797	543,967	543,951	543,335	△616	△0.1
1日最大 配水量 ( <sup>m</sup> /日)	上水道	321,259	337,444	337,902	334,192	339,578	5,386	1.6
	法適用簡水	-	8,066	10,472	13,978	14,259	281	2.0
	非適用簡水	51,695	24,219	12,686	5,475	4,613	△862	△15.7
	計	372,954	369,729	361,060	353,645	358,450	4,805	1.4
最大稼働率 (%)	上水道	65.5	68.5	66.4	64.7	65.7	1.0	
	法適用簡水	-	55.7	61.3	68.1	69.5	1.4	
	非適用簡水	79.0	86.5	82.2	76.9	82.7	5.8	
	平均	69.7	67.7	66.4	65.0	66.0	1.0	
1人当たり 1日最大 配水量 ( <sup>ℓ</sup> )	上水道	393.2	412.1	413.1	409.3	417.9	8.6	2.1
	法適用簡水	-	325.7	387.9	432.4	450.2	17.8	4.1
	非適用簡水	972.7	601.0	463.2	454.7	499.6	44.9	9.9
	平均	416.8	418.6	413.9	410.8	420.0	9.2	2.2

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 現在給水人口

## ウ 利用状況

年間総配水量は113,295<sup>千m</sup>となり、前年度に比べて281<sup>千m</sup>減少した。内訳を見ると、上水道が107,772<sup>千m</sup>、簡易水道が5,523<sup>千m</sup>となり、前年度に比べて上水道が17<sup>千m</sup>増加した一方で、簡易水道が298<sup>千m</sup>減少した。

年間総有収水量は91,908<sup>千m</sup>となり、前年度に比べて335<sup>千m</sup>減少した。内訳を見ると、上水道が87,550<sup>千m</sup>、簡易水道が4,358<sup>千m</sup>となり、前年度に比べて上水道が124<sup>千m</sup>、簡易水道が211<sup>千m</sup>それぞれ減少した。

有収率は平均で81.1%となり、前年度に比べて0.1ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は平均で57.1%となり、前年度に比べて0.1ポイント減少した。内訳を見ると、上水道が57.1%、法適用簡易水道が56.1%、法非適用簡易水道が65.0%となり、前年度に比べて上水道は0.1ポイント法適用簡易水道は0.9ポイント減少したが、法非適用簡易水道は5.4ポイント増加した。

1人1日平均使用量は295.0<sup>ℓ</sup>となり、前年度に比べて1.4<sup>ℓ</sup>増加した。内訳を見ると上水道が295.2<sup>ℓ</sup>、法適用簡易水道が278.3<sup>ℓ</sup>、法非適用簡易水道が338.2<sup>ℓ</sup>となり、前年度に比べて上水道は1.0<sup>ℓ</sup>、法適用簡易水道は6.7<sup>ℓ</sup>、法非適用簡易水道は27.9<sup>ℓ</sup>それぞれ増加した。

表-2-1(5) 利用状況の推移

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率(%)
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
年間 総配水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	104,258	105,703	106,303	107,755	107,772	17	0.02
	法適簡水	2,794	2,888	3,275	4,273	4,200	△73	△1.7
	非適簡水	6,558	5,181	3,483	1,548	1,323	△225	△14.5
	計	113,610	113,772	113,061	113,576	113,295	△281	△0.2
年間 総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	86,713	87,316	86,914	87,674	87,550	△124	△0.1
	法適簡水	2,222	2,332	2,542	3,205	3,218	13	0.4
	非適簡水	5,462	4,232	2,992	1,364	1,140	△224	△16.4
	計	94,397	93,880	92,448	92,243	91,908	△335	△0.4
有収率 (%)	上水道	84.5	82.6	81.8	81.4	81.2	△0.2	
	法適簡水	80.7	80.7	77.6	75.0	76.6	1.6	
	非適簡水	80.0	81.7	85.9	88.1	86.2	△1.9	
	平均	84.4	84.1	81.8	81.2	81.1	△0.1	
施設利用率 (%)	上水道	57.9	56.9	56.7	57.2	57.1	△0.1	
	法適簡水	52.8	54.6	53.9	57.0	56.1	△0.9	
	非適簡水	64.2	63.6	63.2	59.6	65.0	5.4	
	平均	58.2	57.1	56.8	57.2	57.1	△0.1	
1人1日 平均使用料 (ℓ)	上水道	289.6	292.2	290.3	294.2	295.2	1.0	0.3
	法適簡水	245.8	264.9	257.3	271.6	278.3	6.7	2.5
	非適簡水	281.6	287.7	298.5	310.3	338.2	27.9	9.0
	平均	287.2	289.2	289.5	293.6	295.0	1.4	0.5

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 ÷ 現在給水人口

## (3) 建設改良費

建設改良費は89億79百万円で、前年度に比べて14億19百万円減少した。内訳を見ると上水道が79億21百万円、簡易水道が10億58百万円となり、上水道が11億97百万円、簡易水道が2億22百万円それぞれ減少した。

企業債による資金調達は47億52百万円となり、前年度に比べて37百万円増加した。内訳を見ると、上水道が40億40百万円、簡易水道が7億12百万円となり、前年度に比べて上水道が1億83百万円増加した一方、簡易水道は1億46百万円減少した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は平均で52.9%で、前年度に比べて7.6ポイント増加した。内訳を見ると、上水道は51.0%、法適用簡易水道は67.0%、法非適用簡易水道は67.9%となり、前年度に比べて上水道が8.7ポイント、法非適用簡易水道が8.8ポイントそれぞれ増加した一方で、法適用簡易水道は6.7ポイント減少した。

表-2-1(6) 建設改良費とその財源としての企業債 (単位: 百万円、%、%)

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上水道	7,892	8,540	11,055	9,118	7,921	△1,197	△13.1
	法適簡水	254	213	521	695	725	30	4.3
	非適簡水	1,542	356	392	585	333	△252	△43.1
	計	9,688	9,109	11,968	10,398	8,979	△1,419	△13.6
建設改良の 財源として の企業債..	上水道	3,277	2,966	4,930	3,857	4,040	183	4.7
	法適簡水	222	179	455	512	486	△26	△5.1
	非適簡水	873	208	246	346	226	△120	△34.7
	計	4,372	3,353	5,631	4,715	4,752	37	0.8
建設改良費 に対する企業債 の割合	上水道	41.5	34.7	44.6	42.3	51.0	8.7	
	法適簡水	-	-	87.3	73.7	67.0	△6.7	
	非適簡水	56.6	58.4	62.8	59.1	67.9	8.8	
	平均	45.5	56.7	47.1	45.3	52.9	7.6	

#### (4) 経営状況

##### ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

###### (7) 収益的収支

経常収益は228億5百万円で、前年度に比べて73百万円減少した。一方、経常費用は205億93百万円で、前年度に比べて3億44百万円減少した。これらにより、経常損益は22億12百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2億70百万円増加した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は110.7%となり、前年度に比べて1.4ポイント増加した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は228億83百万円となり、前年度に比べて16百万円減少した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は207億3百万円となり、前年度に比べて3億52百万円減少した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は21億80百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3億36百万円増加した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は110.5%となり、前年度に比べて1.7ポイント増加した。

累積欠損金は、前年度より75百万円増加し、2億16百万円となっている。

###### (イ) 資本的収支

資本的支出額は165億6百万円で、前年度に比べ8億98百万円減少した。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が77億5百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が88億百万円となっている。

表-2-1(7) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、割)

年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益	22,003	22,258	22,299	22,899	22,883	△ 16	△ 0.1
経 常 収 益	21,998	22,208	22,290	22,878	22,805	△ 73	△ 0.3
営 業 収 益	18,042	18,295	18,447	18,460	18,497	37	0.2
うち 料金収入	17,385	17,574	17,564	17,729	17,785	56	0.3
うち 受託工事収益	89	95	220	160	6	△ 154	△ 96.3
うち 他会計負担金	27	23	27	31	38	7	22.6
営 業 外 収 益	3,956	3,913	3,843	4,418	4,308	△ 110	△ 2.5
うち 他会計補助金	1,230	1,113	1,073	1,437	1,330	△ 107	△ 7.4
うち 長期前受金戻入	2,597	2,663	2,637	2,817	2,856	39	1.4
総 費 用	19,524	20,269	20,722	21,055	20,703	△ 352	△ 1.7
経 常 費 用	19,344	20,207	20,499	20,937	20,593	△ 344	△ 1.6
営 業 費 用	17,367	18,329	18,750	19,253	19,060	△ 193	△ 1.0
うち 職員給与費	2,059	2,079	2,135	2,145	1,962	△ 183	△ 8.5
うち 減価償却費	9,256	9,658	9,698	10,278	10,234	△ 44	△ 0.4
営 業 外 費 用	1,977	1,878	1,749	1,684	1,533	△ 151	△ 9.0
うち 支払利息	1,951	1,859	1,731	1,657	1,518	△ 139	△ 8.4
経 常 損 益	2,655	2,001	1,790	1,942	2,212	270	13.9
経 常 利 益	2,673	2,173	1,936	2,095	2,369	274	13.1
	(19)	(17)	(16)	(16)	(19)	(3)	(18.8)
経 常 損 失	18	172	146	153	157	4	2.6
	(2)	(4)	(6)	(7)	(4)	△ 3	(△ 42.9)
純 損 益	2,479	1,989	1,577	1,844	2,180	336	18.2
累 積 欠 損 金	105	104	146	141	216	75	53.2
	(1)	(1)	(2)	(4)	(4)	(-)	(-)
不 良 債 務	-	-	-	-	165	165	皆増
事 業 数	21	21	22	23	23	-	-
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	113.7	109.9	108.7	109.3	110.7	1.4	
総 収 支 比 率	112.7	109.8	107.6	108.8	110.5	1.7	
営業収益に対する割合	経常損失	0.1	0.9	0.8	0.8	0.8	-
	累積欠損金	0.6	0.6	0.8	0.8	1.2	0.4
	不良債務	-	-	-	-	0.9	0.9

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) ( ) 書きは事業数である。

表-2-1(8) 資本的収支の推移

(単位: 百万円、%)

年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率		
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)		
資 本 的 支 出	建設改良費	8,400	8,753	11,576	9,813	8,646	△ 1,167	△ 11.9	
	企業償還金	6,390	6,765	6,918	7,582	7,846	264	3.5	
	その他	10	19	12	9	14	5	55.6	
	計 A	14,800	15,537	18,506	17,404	16,506	△ 898	△ 5.2	
同 上 財 源	内 部 資 金	8,483	8,927	9,905	9,256	8,801	△ 455	△ 4.9	
	外 部 資 金	6,317	6,610	8,601	8,148	7,705	△ 443	△ 5.4	
	内 訳	企 業 債	3,500	3,144	5,385	4,379	4,543	164	3.7
		他会計出資金	1,168	1,638	1,587	1,864	1,592	△ 272	△ 14.6
		他会計負担金	36	36	37	52	49	△ 3	△ 5.8
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	235	247	211	250	305	55	22.0
		国・県補助金	785	685	598	809	558	△ 251	△ 31.0
		その他	593	860	783	794	658	△ 136	△ 17.1
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-	
計 B	14,800	15,537	18,506	17,404	16,506	△ 898	△ 5.2		
財源不足額(A-B) C	-	-	-	-	-	-	-		
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-		
実質財源不足額(C-D)	-	-	-	-	-	-	-		

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は194.10円となり、前年度に比べて3.30円減少した。また、供給単価は195.94円となり、前年度に比べて0.85円増加した。その結果、供給単価が給水原価を1.84円上回るとともに、料金回収率は100.9%となり、前年度に比べて2.1ポイント増加した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移 (単位:円、%、%)

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
給	資本費	96.82	98.76	98.26	100.31	97.99	△ 2.32	△ 2.3	
	職員給与費	23.15	23.19	23.87	23.39	21.62	△ 1.77	△ 7.6	
	その他	66.49	72.28	74.71	73.70	74.49	0.79	1.1	
	費用合計 A	186.46	194.23	196.84	197.40	194.10	△ 3.30	△ 1.7	
水	構成比	資本費	51.9	50.9	49.9	50.9	50.6	△ 0.3	
		職員給与費	12.4	11.9	12.1	11.8	11.1	△ 0.7	
		その他	35.7	37.2	38.0	37.3	38.3	1.0	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
原	対前年度増減率	資本費	11.6	2.0	△ 0.5	2.1	△ 2.3		
		職員給与費	△ 1.4	0.2	2.9	△ 2.0	△ 7.6		
		その他	4.6	8.7	3.4	△ 1.4	1.1		
		費用合計	7.3	4.2	1.3	0.3	△ 1.7		
価	金額 B	195.48	196.03	196.35	195.09	195.94	0.85	0.4	
	対前年度増減率	0.4	0.3	0.2	△ 0.6	0.4			
供	料金回収率 (B/A)	104.8	100.9	99.8	98.8	100.9	2.1		

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が2億57百万円となり、前年度に比べて58百万円減少した。支出は1億76百万円となり、前年度に比べて99百万円減少した。これにより同収支の差引差引は81百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が41百万円増加した。

資本的収支では、収入が5億28百万円となり、前年度に比べて3億7百万円減少した。

支出は5億54百万円となり、前年度に比べて3億19百万円減少した。これにより同収支の差引は26百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が12百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は23百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が10百万円増加した。

表-2-1 (10) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)		
		H29年度	H30年度							
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	1,086	810	557	255	207	△ 48	△ 18.8	
		うち料金収入	1,073	803	551	254	207	△ 47	△ 18.5	
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	353	318	221	60	50	△ 10	△ 16.7	
		うち他会計繰入金	196	175	195	45	21	△ 24	△ 53.3	
	収 入 計 A		1,439	1,128	778	315	257	△ 58	△ 18.4	
	支 出	営 業 費 用	643	502	412	237	148	△ 89	△ 37.6	
		うち職員給与費	102	91	63	19	18	△ 1	△ 5.3	
		営 業 外 費 用	235	163	132	38	28	△ 10	△ 26.3	
		うち支払利息	203	144	118	38	28	△ 10	△ 26.3	
支 出 計 B		878	665	544	275	176	△ 99	△ 36.0		
収支差引 (A - B) C		561	463	234	40	81	41	102.5		
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	873	208	246	346	248	△ 98	△ 28.3	
		他 会 計 繰 入 金	542	437	404	240	184	△ 56	△ 23.3	
		工 事 負 担 金	2	5	4	-	-	-	-	
		国 ・ 県 補 助 金	314	82	104	228	96	△ 132	△ 57.9	
		そ の 他	1,026	15	8	21	-	△ 21	皆減	
	収 入 計 D		2,757	747	766	835	528	△ 307	△ 36.8	
	支 出	建 設 改 良 費	1,288	356	392	585	333	△ 252	△ 43.1	
		地 方 債 償 還 金	926	685	615	288	221	△ 67	△ 23.3	
		他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	1,070	-	-	-	-	-	-	
支 出 計 E		3,284	1,041	1,007	873	554	△ 319	△ 36.5		
収支差引 (D - E) F		△ 527	△ 294	△ 241	△ 38	△ 26	12	△ 31.6		
収支再差引 (C + F) G		34	169	△ 7	2	55	53	2,650.0		
損 益 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-		
	特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-		
補 て ん 財 源 J		-	-	-	-	-	-	-		
積 立 金 K		113	100	20	3	41	38	1,266.7		
前年度からの繰越金 L		151	106	21	13	12	△ 1	△ 7.7		
収益的支出に充てた地方債 M		33	26	49	5	1	△ 4	△ 78.7		
前年度繰上充用金 N		-	-	-	-	-	-	-		
形 式 収 支 O		105	201	43	17	28	11	64.7		
翌年度に繰越すべき財源 P		11	-	4	4	5	1	25.0		
実質収支 (O - P) Q		94	201	39	13	23	10	76.9		
総 企 業 数		8	8	6	4	4	-	-		
収益的収支で赤字を生じた企業数		-	-	-	-	-	-	-		
実質収支で赤字を生じた企業数		-	-	-	-	-	-	-		

## 2 工業用水道事業

### (1) 利用状況

事業数は1事業で、前年度と同数である。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数である。年間総配水量は1,910千 $m^3$ となり、前年度に比べて35千 $m^3$ 増加した。また、施設利用率は71.7%となり、前年度に比べて1.3ポイント増加した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

項目	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率(%)
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
供給先事業所数		28	29	29	29	29	-	-
計画配水能力 ( $m^3$ /日) A		5,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
現在配水能力 ( $m^3$ /日) B		5,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量 (千 $m^3$ )		1,677	1,727	1,885	1,875	1,910	35	1.9
1日平均配水量 ( $m^3$ ) C		4,594	4,732	5,149	5,136	5,233	97	1.9
施設利用率 (%、 $\uparrow$ )	(C/A)	86.7	64.8	70.5	70.4	71.7	1.3	
	(C/B)	86.7	64.8	70.5	70.4	71.7	1.3	

### (2) 収益的収支

総収益は81百万円となり、前年度に比べて2百万円増加した。一方、総費用は76百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は5百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が30万円減少した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位：千円、%、 $\uparrow$ )

項目	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益		48,182	49,232	84,475	79,164	81,439	2,275	2.9
経常収益		48,182	49,232	84,475	79,164	81,439	2,275	2.9
営業収益		45,367	46,690	49,021	48,855	50,611	1,756	3.6
うち給水収益		45,284	46,577	48,951	48,737	50,351	1,614	3.3
うち他会計負担金		63	63	70	98	220	122	124.5
営業外収益		2,815	2,542	35,454	30,309	30,828	519	1.7
うち国・県補助金		-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金		-	-	32,870	26,629	27,102	473	1.8
うち長期前受金戻入		2,785	2,535	2,557	3,676	3,725	49	1.3
総費用		42,826	45,585	93,125	73,695	76,267	2,572	3.5
経常費用		42,826	45,585	93,125	73,695	76,265	2,570	3.5
営業費用		38,188	41,413	84,458	65,531	68,617	3,086	4.7
うち職員給与費		1,494	1,368	1,427	1,608	1,294	$\Delta$ 314	$\Delta$ 19.5
うち減価償却費		22,131	20,405	47,060	47,956	48,077	121	0.3
営業外費用		4,638	4,172	8,667	8,164	7,648	$\Delta$ 516	$\Delta$ 6.3
うち支払利息		4,636	4,163	8,665	8,164	7,648	$\Delta$ 516	$\Delta$ 6.3
経常損益		5,356	3,647	$\Delta$ 8,650	5,469	5,174	$\Delta$ 295	$\Delta$ 5.4
純損益		5,356	3,647	$\Delta$ 8,650	5,469	5,172	$\Delta$ 297	$\Delta$ 5.4
果積欠損金		-	-	5,235	-	-	-	-
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		112.5	108.0	90.7	107.4	106.8	$\Delta$ 0.6	
総収支比率		112.5	108.0	90.7	107.4	106.8	$\Delta$ 0.6	
営業収益に対する割合	経常損失	-	-	$\Delta$ 17.6	-	-	-	-
	果積欠損金	-	-	10.7	-	-	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は29百万円となり、前年度に比べて74万円増加した。これは、主に企業債償還金の増加によるものである。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	326,606	362,334	7,060	1,239	-	△1,239	皆減	
	企業債償還金	25,465	25,951	26,447	26,951	28,931	1,980	7.3	
	うち建設改良のためのもの	25,465	25,951	26,447	26,951	28,931	1,980	7.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	計(A)	352,071	388,285	33,507	28,190	28,931	741	2.6	
同 上 財 源	内部資金	33,371	39,385	33,507	28,190	28,931	741	2.6	
	外部資金	318,700	348,900	-	-	-	-	-	
	企業債	企業債	318,700	348,900	-	-	-	-	-
		うち建設改良のためのもの	318,700	348,900	-	-	-	-	-
	内 訳	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-	-
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-		
計(B)	352,071	388,285	33,507	28,190	28,931	741	2.6		
財源不足額(A-B)		-	-	-	-	-	-	-	

### 3 ガス事業

#### (1) 事業数及び職員数

事業数は、にかほ市のガス事業清算会計の廃止により2事業となり、前年度より1減少した。

職員数は24人となり、前年度に比べて3人減少した。内訳を見ると、損益勘定所属職員は21人、資本勘定所属職員が3人となり、損益勘定所属職員が3人減少し、資本勘定所属所職員は同数となっている。

表-2-3(1) 事業数及び職員数の推移

項目	年度					増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)		
事業数	3	3	3	3	2	△1	△33.3
職員数 (人)	32	32	33	27	24	△3	△11.1
内 損益勘定所属職員(人)	28	29	29	24	21	△3	△12.5
内 資本勘定所属職員(人)	4	3	4	3	3	-	-

#### (2) 利用状況

供給戸数は16,824戸となり、前年度に比べて313戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は59.4%となり、前年度に比べて1.3ポイント減少した。

年間ガス販売量は510,951千MJ(メガジュール)となり、前年度に比べて11,985千MJ減少した。

表-2-3(2) 利用状況の推移

項目	年度					増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)			
行政区域内戸数(A)	53,019	52,888	52,816	43,422	43,376	△46	△0.1	
供給区域内戸数(B)	35,003	34,863	34,920	28,248	28,323	75	0.3	
現在供給戸数(戸)	一般ガス	22,902	22,558	22,216	17,137	16,824	△313	△1.8
	簡易ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計(C)	22,902	22,558	22,216	17,137	16,824	△313	△1.8
普及率	(C/A×100)(%)、(歩)	43.2	42.7	42.1	39.5	38.8	△0.7	
	(C/B×100)(%)、(歩)	65.4	64.7	63.6	60.7	59.4	△1.3	
供給能力(m <sup>3</sup> /日)	22,000	22,000	22,000	17,000	17,000	-	-	
年間ガス販売量(D)(千MJ)	631,287	605,324	595,220	522,936	510,951	△11,985	△2.3	
内 訳	家庭用(千MJ)	155,602	147,442	140,385	108,018	104,093	△3,925	△3.6
	商業用(千MJ)	106,438	98,317	94,582	49,426	49,246	△180	△0.4
	工業用(千MJ)	168,211	167,720	172,772	185,595	178,076	△7,519	△4.1
	その他(千MJ)	201,036	191,845	187,481	179,897	179,536	△361	△0.2
年間原料ガス量(千MJ)	626,059	598,206	582,597	513,847	499,193	△14,654	△2.9	
内 訳	年間生産量(千MJ)	268,122	258,023	258,526	169,787	157,198	△12,589	△7.4
	年間購入量(千MJ)	357,937	340,183	324,071	344,060	341,995	△2,065	△0.6
年間勘定外ガス量(E)(千MJ)	△8,675	△10,668	△15,863	△10,555	△13,703	△3,148	29.8	
年間自家使用量(F)(千MJ)	3,361	2,655	3,213	2,337	2,651	314	13.4	
有収率(D/(D+E+F)×100)(%)、(歩)	100.8	101.3	102.2	101.6	102.2	0.6		

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送油量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

### (3) 収益的収支

経常収益は15億86百万円となり、前年度に比べて19億54百万円減少した。

一方、経常費用は15億16百万円となり、前年度に比べ3億48百万円減少した。これにより経常損益は70百万円の黒字となり、前年度に比べて16億6百万円減少した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は104.6%となり、前年度に比べて85.3ポイント減少した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は15億86百万円となり、前年度に比べて19億54百万円減少した。また、経常費用に特別損失を加えた総費用は15億16百万円となり、前年度に比べて3億48百万円減少した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は70百万円の黒字となり、前年度に比べて16億6百万円減少した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は104.6%となり、前年度に比べて85.3ポイント減少した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数である。また、累積欠損金額は9億54百万円となり、前年度に比べて93百万円減少した。

表-2-3 (3) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	2,212	2,115	2,590	3,540	1,586	△ 1,954	△ 55.2
経常収益	2,182	2,115	2,590	3,540	1,586	△ 1,954	△ 55.2
営業収益	2,064	2,012	1,985	3,483	1,531	△ 1,952	△ 56.0
うち料金収入	1,971	1,925	1,867	1,415	1,454	39	2.8
うち受託工事収益	29	17	21	12	17	5	41.7
営業外収益	117	103	605	57	55	△ 2	△ 3.5
うち他会計補助金	4	3	4	2	4	2	100.0
うち長期前受金戻入	106	94	86	52	49	△ 3	△ 5.8
総費用	1,976	1,995	2,153	1,864	1,516	△ 348	△ 18.7
経常費用	1,976	1,994	2,153	1,864	1,516	△ 348	△ 18.7
営業費用	1,919	1,945	2,098	1,837	1,499	△ 338	△ 18.4
うち職員給与費	191	196	198	152	137	△ 15	△ 9.9
うち減価償却費	500	487	482	347	329	△ 18	△ 5.2
営業外費用	57	49	55	27	17	△ 10	△ 37.0
うち支払利息	57	49	42	27	16	△ 11	△ 40.7
経常損益	206	121	437	1,676	70	△ 1,606	△ 95.8
経常利益	206	128	464	1,703	92	△ 1,611	△ 94.6
経常損失	(3)	(2)	(2)	(2)	(1)	(△ 1)	(△ 50.0)
(注)	(-)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	-
純損益	236	120	437	1,676	70	△ 1,606	△ 95.8
累積欠損金	2,237	2,109	1,644	1,047	954	△ 93	△ 8.9
(注)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	110.4	106.1	120.3	189.9	104.6	△ 85.3	
総収支比率	111.9	106.0	120.3	189.9	104.6	△ 85.3	
営業収益に対する割合※							
経常損失	-	0.4	1.4	0.8	1.5	0.7	
累積欠損金	109.9	105.7	83.7	30.2	63.0	32.8	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) ( ) 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は5億55百万円となり、前年度に比べて15億74百万円減少した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が3億43百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が2億12百万円となっている。

表-2-3(4) 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)			
資本的 支出	建設改良費	412	416	421	249	278	29	11.6	
	企業債償還金	429	461	391	1,380	277	△ 1,103	△ 79.9	
	その他	40	5	5	500	-	△ 500	皆減	
	計 (A)	881	882	817	2,129	555	△ 1,574	△ 73.9	
同 上 財 源	内部資金	603	561	543	1,952	343	△ 1,609	△ 82.4	
	外部資金	278	321	274	177	212	35	19.8	
	内 訳	企業債	238	236	196	163	187	24	14.7
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	4	-	-	-	-	-
		工事負担金	37	81	78	14	25	11	78.6
		その他	-	-	-	-	-	-	-
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-	
計 (B)	881	882	817	2,129	555	△ 1,574	△ 73.9		
財源不足額 (A-B)		-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

#### 4 病院事業

##### (1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は1,890床となり、前年度と同数である。病床の内訳は一般病床1,419床、療養病床195床、結核病床10床、精神病床256床、感染症病床10床となっている。

年延入院患者数は459,132人となり、前年度に比べ12,956人増加した。1日当たり平均患者数は1,258人となり、前年度に比べ35人増加した。

また、年延外来患者数は851,055人となり、前年度に比べ10,447人増加した。1日当たり平均患者数は3,517人となり、前年度に比べ60人増加した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で66.6%となり、前年度に比べ1.9ポイント増加した。

損益勘定所属職員数は2,240人となり、前年度に比べ15人増加した。

表-2-4(1) 病院数、病床数、患者数等の推移

項 目	年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率(%)
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事業数		8	8	8	8	8	-	-
病院数		10	10	10	10	10	-	-
病床数		1,945	1,945	1,945	1,890	1,890	-	-
内 訳	一般病床	1,475	1,475	1,475	1,419	1,419	-	-
	療養病床	194	194	194	195	195	-	-
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	256	256	256	256	256	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	519,670	503,757	489,168	446,176	459,132	12,956	2.9
	1日平均(人)	1,424	1,380	1,340	1,223	1,258	35	2.9
外来患者	年延数(人)	932,369	926,434	908,367	840,608	851,055	10,447	1.2
	1日平均(人)	3,767	3,777	3,783	3,457	3,517	60	1.7
入院・外来患者合計	年延数(人)	1,452,039	1,430,191	1,397,535	1,286,784	1,310,187	23,403	1.8
	1日平均(人)	5,191	5,157	5,123	4,680	4,775	95	2.0
病床利用率(%、%)		73.2	71.0	68.7	64.7	66.6	1.9	
外来入院患者比率(%、%)		179.4	183.9	185.7	188.4	185.4	△3.0	
損益勘定所属職員数(人)		1,935	1,942	1,954	2,240	2,255	15	0.7

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は304億54百万円となり、前年度に比べ9億45百万円の増加、経常費用は315億98百万円となり、前年度に比べ7億76百万円増加した。

経常損益は11億44百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が1億69百万円減少した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は3病院となり、経常赤字の病院は7病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、11億35百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、33百万円減少した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は147億16百万円と前年度に比べ12億50百万円増加した。

不良債務額は7億13百万円となり、前年度に比べ2億44百万円増加した。

表一2-4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、対)

年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率	
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
総収益	29,528	30,057	30,261	30,048	30,487	439	1.5	
経常収益	29,411	30,000	30,196	29,509	30,454	945	3.2	
医業収益	25,108	25,503	25,705	24,523	25,200	677	2.8	
うち入院収益	15,758	15,773	15,744	14,862	15,365	503	3.4	
うち外来収益	7,916	8,211	8,409	8,158	8,193	35	0.4	
うち他会計負担金	499	591	620	604	631	27	4.5	
医業外収益	4,303	4,497	4,491	4,986	5,254	268	5.4	
うち他会計繰入金	3,631	3,657	3,737	3,614	3,567	△ 47	△ 1.3	
うち長期前受金戻入	328	299	282	274	362	88	32.1	
総費用	30,336	31,583	31,074	31,216	31,622	406	1.3	
経常費用	30,207	30,853	31,047	30,822	31,598	776	2.5	
医業費用	29,045	29,464	29,668	29,469	30,193	724	2.5	
うち職員給与費	14,558	14,793	14,951	15,169	15,488	319	2.1	
うち薬品費	2,837	2,938	3,137	2,961	2,939	△ 22	△ 0.7	
うち減価償却費	2,359	2,271	2,158	2,049	2,170	121	5.9	
医業外費用	1,162	1,389	1,379	1,353	1,405	52	3.8	
うち支払利息	535	496	451	406	370	△ 36	△ 8.9	
経常損益	△ 796	△ 853	△ 851	△ 1,313	△ 1,144	169	△ 12.9	
経常利益	330	173	57	151	191	40	26.5	
経常損失	(3)	(4)	(4)	(5)	(3)	(△ 2)	(△ 50.0)	
経常損失	1,125	1,026	908	1,468	1,334	△ 134	△ 9.1	
経常損失	(7)	(6)	(6)	(5)	(7)	(2)	(33.3)	
純損益	△ 808	△ 1,526	△ 813	△ 1,168	△ 1,135	33	△ 2.8	
累積欠損金	10,524	11,404	12,221	13,466	14,716	1,250	9.3	
累積欠損金	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	-	
不良債務	811	821	741	469	713	244	52.0	
不良債務	(3)	(3)	(3)	(1)	(2)	(1)	(100.0)	
経常収支比率	97.4	97.2	97.3	95.7	96.4	0.7		
総収支比率	97.3	95.2	97.4	96.3	96.4	0.1		
医業収益に対する割合	経常損失	4.5	4.0	3.5	6.0	5.3	△ 0.7	
	累積欠損金	41.9	44.7	47.5	54.9	58.4	3.5	
	不良債務	3.2	3.2	2.9	1.9	2.8	0.9	

(注1) ( ) 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院会計の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

### (3) 資本的収支

資本的支出は50億70百万円となり、前年度に比べて2億56百万円増加した。

財源は企業債などの外部資金が38億55百万円となり財源全体の76%を占めている。外部資金の内訳として、企業債の20億90百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金が15億32百万円となっている。

また、内部資金による支出は11億87百万円で、外部資金との合計は50億42百万円となり、28百万円の財源不足が生じた。

表-2-4 (3) 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	867	811	944	2,251	2,342	91	4.0	
	企業債償還金	2,547	2,661	2,636	2,553	2,720	167	6.5	
	その他	11	14	14	10	8	△ 2	△ 20.0	
	計 A	3,425	3,486	3,594	4,814	5,070	256	5.3	
同 上 財 源	内部資金	1,150	1,178	1,180	1,266	1,187	△ 79	△ 6.2	
	外部資金	2,275	2,308	2,414	3,548	3,855	307	8.7	
	内	企業債	743	629	824	1,405	2,090	685	48.8
		他会計出資金	952	1,162	1,162	1,134	1,260	126	11.1
		他会計負担金	238	181	234	258	272	14	5.4
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	1	3	5	6	-	△ 6	皆減
	訳	国・県補助金	44	104	46	616	140	△ 476	△ 77.3
		その他	297	229	143	129	120	△ 9	△ 7.0
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	28	28	皆増
計 B	3,425	3,486	3,594	4,814	5,042	228	4.7		
財源不足額 (A-B)		-	-	-	-	28	28	皆増	

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

### (4) 診療収入

診療収入は235億58百万円となり、前年度に比べ5億38百万円増加した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が33,465円、外来が9,627円、入院・外来平均が17,981円となり、前年度に比べ入院が153円増加、外来が77円減少、入院・外来平均が91円増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が375,014円となり、前年度に比べ3,724円増加した。一方、看護部門は50,977円となり、前年度に比べ650円増加した。

表-2-4(4) 診療収入の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
		H29年度	H30年度					
診療収入		23,674	23,983	24,153	23,020	23,558	538	2.3
内 訳	入院収益	15,758	15,773	15,744	14,862	15,365	503	3.4
	外来収益	7,916	8,210	8,409	8,158	8,193	35	0.4
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	30,324	31,311	32,186	33,312	33,465	153	0.5
	外来	8,490	8,863	9,257	9,704	9,627	△77	△0.8
	平均	16,304	16,770	17,283	17,890	17,981	91	0.5
職員1人1日当たり 診療収入(円)	医師	339,562	348,372	353,658	371,290	375,014	3,724	1.0
	看護部門	51,320	51,863	51,790	50,327	50,977	650	1.3

## (5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、57億30百万円となり、前年度に比べ1億14百万円増加した。内訳を見ると、収益的収入への繰入額は41億98百万円、資本的収入への繰入額は15億32百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が1億29百万円増加し、補助金が1億49百万円減少した。

資本的収入では前年度に比べ、出資金が1億26百万円増加し、負担金が14百万円増加し、補助金が6百万円減少した。

表-2-4(5) 他会計繰入金の推移

(単位：百万円、%、円)

項 目		年 度		R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
		H29年度	H30年度						
他会計からの 繰入金	収益的収入 A	4,130	4,248	4,357	4,218	4,198	△20	△0.5	
	内 訳	負担金	2,416	2,538	2,627	3,071	3,200	129	4.2
		補助金	1,714	1,710	1,730	1,147	998	△149	△13.0
		借入金	-	-	-	-	-	-	-
		特別利益	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 B	1,191	1,347	1,401	1,398	1,532	134	9.6	
	内 訳	出資金	952	1,163	1,162	1,134	1,260	126	11.1
		負担金	238	181	234	258	272	14	5.4
		補助金	1	3	5	6	-	△6	皆減
	計 (A+B) C	5,321	5,595	5,758	5,616	5,730	114	2.0	
収益的収入 D	29,528	30,057	30,261	30,048	30,487	439	1.5		
資本的収入 E	2,280	2,310	2,428	3,548	3,855	307	8.7		
繰入率	収益的収入 (A/D)	14.0	14.1	14.4	14.0	13.8	△0.2		
	資本的収入 (B/E)	52.2	58.3	57.7	39.4	39.7	0.3		
1床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入	2,123	2,184	2,240	2,232	2,221	△11	△0.5	
	うち特別利益	-	-	-	-	-	-	-	
	資本的収入	612	693	720	740	811	71	9.6	
計	2,735	2,877	2,960	2,972	3,032	60	2.0		

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は2,255人となり、前年度に比べ15人増加した。

病床100床当たりの職員数は、119.3人となり、前年度から0.8人増加している。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額が472,037円となり前年度に比べ102,667円増加した。内訳をみると、前年度に比べ医師が16.2%、看護師が28.6%、准看護師が17.2%等全職種で増加している。

表-2-4 (6) 職員数の推移

(単位:人、%)

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
医師		170.1	166.9	164.8	163.0	172.0	9.0	5.5
看護師		1,038.2	1,046.9	1,050.6	1,086.0	1,083.0	△ 3.0	△ 0.3
准看護師		60.9	50.9	51.0	68.0	69.0	1.0	1.5
看護助手		122.3	127.6	127.1	160.0	200.0	40.0	25.0
薬剤部門職員		61.5	64.7	59.5	63.0	62.0	△ 1.0	△ 1.6
事務部門職員		236.7	256.7	252.6	313.0	311.0	△ 2.0	△ 0.6
給食部門職員		42.5	32.0	30.8	21.0	22.0	1.0	4.8
放射線部門職員		56.5	55.0	56.3	59.0	57.0	△ 2.0	△ 3.4
臨床検査部門職員		72.7	75.2	75.2	76.0	74.0	△ 2.0	△ 2.6
その他		227.4	241.9	249.6	231.0	205.0	△ 26.0	△ 11.3
全職員		2,088.8	2,117.8	2,117.5	2,240.0	2,255.0	15.0	0.7
病床100床 当たり 職員数	医師	8.7	8.6	8.5	8.6	9.1	0.5	5.8
	看護部門	62.8	63.0	63.2	69.5	71.5	2.0	2.9
	全職員	107.4	108.9	108.9	118.5	119.3	0.8	0.7

(注) 職員数は、年度末において現に従事していた職員数(管理者を含む。)と、常時雇用する臨時職員等(勤務した日数が1日8時間計算で、18日[完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日]以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの)を加算した数。

表-2-4 (7) 職種別給与費(平均給与月額)の推移

(単位:円、%)

年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
医師		1,328,309	1,328,525	1,319,193	1,221,928	1,419,510	197,581	16.2
看護師		371,477	377,925	380,786	363,403	467,402	103,998	28.6
准看護師		398,215	396,296	407,230	223,697	262,239	38,542	17.2
事務職員		382,675	379,923	394,633	225,021	302,937	77,916	34.6
医療技術員		343,985	348,509	348,463	327,736	436,275	108,539	33.1
その他職員		315,777	302,560	315,880	146,309	201,819	55,510	37.9
全職員		431,766	451,669	454,432	369,370	472,037	102,667	27.8

(注1) 管理職を除く。

(注2) 期末勤勉手当を除く。

(7) 職員1人当たり患者数、検査件数等

職員1人当たり患者数は581人となり、前年度に比べ7人増加した。また、職員1人当たり診療収入は10,447千円となり、前年度に比べ17万円増加した。

検査技師1人当たり検査件数は72,643件となり、前年度に比べ4,944件増加、また、1人当たり検査収入は30,535千円となり、前年度に比べ155万4千円増加した。

放射線技師1人当たり放射線件数は6,502件となり、前年度に比べ126件増加し、1人当たり放射線収入は18,937千円となり、前年度に比べ42万6千円増加した。

表-2-4 (8) 職員1人当たり患者数、検査件数等の推移

項目	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
職員1人当たり患者数(人)		695	675	660	574	581	7	1.1
職員1人当たり診療収入(千円)		11,333	11,324	11,407	10,277	10,447	170	1.7
検査技師1人当たり検査件数(件)		62,882	73,853	70,218	67,699	72,643	4,944	7.3
検査技師1人当たり検査収入(千円)		33,372	32,483	32,086	28,981	30,535	1,554	5.4
放射線技師1人当たり放射線件数(件)		6,908	6,973	6,585	6,376	6,502	126	2.0
放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		21,356	21,414	20,592	18,511	18,937	426	2.3

(8) 医業費用

職員給与費は154億88百万円となり前年度と比べ3億19百万円増加した。医療材料費は54億19百万円となり、前年度に比べ1億16百万円増加した。内訳を見ると、前年度に比べ薬品費が22百万円減少した一方で、その他医療材料費は1億38百万円増加した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では128.2%と前年度から0.2ポイント増加した。そのうち職員給与費は前年度に比べ0.2ポイント減少の65.7%、医療材料費は、増減なしで23%となった。

薬品使用効率は、薬品計で100.6%となり、前年度に比べ1.5ポイント増加し、患者1人1日当たり薬品費は2,257円となり、前年度に比べ45円減少した。

表-2-4 (9) 医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

項目	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
診療収入		23,674	23,984	24,153	23,021	23,558	537	2.3
経常費用		30,207	30,853	31,047	30,822	31,598	776	2.5
医業費用		29,045	29,464	29,668	29,469	30,193	724	2.5
職員給与費		14,558	14,793	14,951	15,169	15,488	319	2.1
医療材料費		5,209	5,346	5,505	5,303	5,419	116	2.2
内訳								
薬品費		2,837	2,938	3,137	2,961	2,939	△22	△0.7
その他医療材料費		2,372	2,408	2,368	2,342	2,480	138	5.9
診療する入割に合								
医業費用		122.7	122.8	122.8	128.0	128.2	0.2	
職員給与費		61.5	61.7	61.9	65.9	65.7	△0.2	
医療材料費		22.0	22.3	22.8	23.0	23.0	-	
内訳								
薬品費		12.0	12.2	13.0	12.9	12.5	△0.4	
その他医療材料費		10.0	10.0	9.8	10.2	10.5	0.3	
薬品使用効率								
薬品計		96.0	96.7	97.4	99.1	100.6	1.5	
内訳								
投薬		127.3	124.2	124.2	125.5	128.2	2.7	
注射		87.7	89.5	89.5	92.4	93.8	1.4	
患者1人1日当たり薬品費(円)								
薬品計		1,954	2,054	2,245	2,302	2,257	△45	△2.0
内訳								
投薬		455	467	511	464	574	110	23.7
注射		1,499	1,587	1,734	1,838	1,683	△155	△8.4

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

## 5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億9百万円となり、前年度に比べて9百万円増加した。一方、収益的支出は3億89百万円となり、前年度に比べて10百万円増加した。これにより収支差引は20百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が百万円減少した。

資本的収入は、7百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。一方、資本的支出は13百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。これにより収支差引は、7百万円の赤字となり、前年度と比べて7百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は13百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は13百万円の黒字となっている。

表-2-5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
収益的 収支	収入	営業収益	380,055	337,963	428,727	396,762	401,057	4,295	1.1
		うち料金収入	380,055	337,963	428,727	396,762	401,507	4,745	1.2
		営業外収益	3,526	2,979	3,175	3,164	7,972	4,808	152.0
		うち他会計繰入金	3,392	2,979	3,169	3,124	2,807	△ 317	△ 10.1
		収入計 A	383,581	340,942	431,902	399,926	409,029	9,103	2.3
	支出	営業費用	146,477	120,868	149,082	125,370	151,027	25,657	20.5
		うち職員給与費	3,392	2,979	3,169	3,124	2,807	△ 317	△ 10.1
		営業外費用	231,619	199,011	250,523	254,031	238,397	△ 15,634	△ 6.2
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 B	378,096	319,879	399,605	379,401	389,424	10,023	2.6
収支差引 (A-B) C		5,485	21,063	32,297	20,525	19,605	△ 920	△ 4.5	
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	-	-	-	6,600	6,600	皆増
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	715	146,234	446	1,753	257	△ 1,496	△ 85.3
		収入計 D	715	146,234	446	1,753	6,857	5,104	291.2
	支出	建設改良費	-	-	144,828	-	13,200	13,200	皆増
		地方債償還金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	713	1,403	441	1,746	250	△ 1,496	△ 85.7
		支出計 E	713	1,403	145,269	1,746	13,450	11,704	670.3
収支差引 (D-E) F		2	144,831	△ 144,823	7	△ 6,593	△ 6,600	△ 94,285.7	
収支再差引 (C+F) G		5,487	165,894	△ 112,526	20,532	13,012	△ 7,520	△ 36.6	
積立金 I		14,105	8,738	18,362	32,711	19,755	△ 12,956	△ 39.6	
前年度からの繰越金 J		14,104	5,486	162,642	31,754	19,575	△ 12,179	△ 38.4	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G-I+J-K) L		5,486	162,642	31,754	19,575	12,832	△ 6,743	△ 34.4	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	144,828	-	-	-	-	-	
実質収支 (L-M) N		5,486	17,814	31,754	19,575	12,832	△ 6,743	△ 34.4	

## 6 下水道事業

### (1) 事業数

事業数は80事業となり、前年度と同数である。

80事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、55事業である。

表-2-6 (1) 事業数の推移

施設名	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道		17	17	17	17	17	-	-
特定環境保全公共下水道		18	18	18	18	18	-	-
農業集落排水施設		19	19	19	19	19	-	-
漁業集落排水施設		3	3	3	3	3	-	-
林業集落排水施設		2	2	2	2	2	-	-
簡易排水施設		1	1	1	1	1	-	-
小規模集合排水処理施設		3	3	3	3	3	-	-
特定地域生活排水処理施設		13	13	13	13	13	-	-
個別排水処理施設		4	4	4	4	4	-	-
計		80	80	80	80	80	-	-

### (2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は754,565人となり、秋田県の行政区域内人口956,836人に対する普及率は、78.9%となり、前年度と比べて変わらない。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は633,955人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、66.3%となり、前年度に比べて0.3ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は84.0%となり前年度に比べて0.4ポイント増加した。

年間総処理水量は、78,468千 $m^3$ となり、前年度に比べて2,381千 $m^3$ 減少した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位:人、%、 $\text{km}^3$ )

項目		年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			965,228	956,836	△ 8,392	△ 0.9
現 在 人 口 理 区 域 B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		647,381	644,334	△ 3,047	△ 0.5
	② 農業集落排水施設		92,573	89,386	△ 3,187	△ 3.4
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,416	2,252	△ 164	△ 6.8
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		353	344	△ 9	△ 2.5
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		18,720	18,249	△ 471	△ 2.5
	合 計		761,443	754,565	△ 6,878	△ 0.9
現 設 在 置 水 済 洗 人 便 口 所 C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		540,737	541,430	693	0.1
	② 農業集落排水施設		75,146	72,217	△ 2,929	△ 3.9
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		1,996	1,833	△ 163	△ 8.2
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		307	303	△ 4	△ 1.3
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		18,671	18,172	△ 499	△ 2.7
	合 計		636,857	633,955	△ 2,902	△ 0.5
普 及 率	(B/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	67.1	67.3	0.2	
		② 農業集落排水施設	9.6	9.3	△ 0.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.3	0.2	△ 0.1	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.04	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	78.9	78.9	-	
水 洗 化 率	行 政 区 域 内 (C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	56.0	56.6	0.6	
		② 農業集落排水施設	7.8	7.5	△ 0.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	66.0	66.3	0.3	
	現 在 処 理 区 域 内 (C/B)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	83.5	84.0	0.5	
		② 農業集落排水施設	81.2	80.8	△ 0.4	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	82.6	81.4	△ 1.2	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	87.0	88.1	1.1	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.7	99.6	△ 0.1	
		合 計	83.6	84.0	0.4	
年 間 総 処 理 水 量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		70,715	68,899	△ 1,816	△ 2.6
	② 農業集落排水施設		8,237	7,703	△ 534	△ 6.5
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		211	205	△ 6	△ 2.8
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		26	26	-	-
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,660	1,635	△ 25	△ 1.5
	合 計		80,849	78,468	△ 2,381	△ 2.9

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

### (3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は96億5百万円となり、前年度に比べて8億24百万円減少した。

財源の主なものを見ると、地方債は50億7百万円で、前年度に比べて5億3百万円減少し、国庫補助金は29億78百万円で、5億17百万円減少した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ52.1%及び31.0%となっている。

表-2-6(3) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	11,659	11,606	12,601	10,429	9,605	△ 824	△ 7.9
うち地方債	5,909	6,399	7,164	5,510	5,007	△ 503	△ 9.1
うち国庫補助金	4,006	3,806	4,175	3,495	2,978	△ 517	△ 14.8

### (4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が332億69百万円となり、前年度に比べて4億3百万円減少した。また、支出は305億12百万円となり、前年度に比べて、5億37百万円減少した。これらにより、収支差引は27億57百万円となり、前年度に比べて黒字額が1億34百万円増加した。

資本的収支は、収入が206億91百万円となり、前年度に比べて10億32百万円減少した。また、支出は320億15百万円となり前年度に比べて10億22百万円減少した。これにより、収支差引は113億24百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が10百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は15億42百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて2億61百万円増加した。

表-2-6(4) 経営状況の推移

(単位: 百万円、%)

項目		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
収益的	収	営業収益	(9,363)	(10,069)	(10,468)	(12,606)	(12,675)	(69)	(0.5)	
		うち料金収入	4,641	3,908	3,315	1,208	1,136	△72	△6.0	
		うち雨水処理負担金	(6,955)	(7,642)	(8,045)	(10,111)	(10,193)	(82)	(0.8)	
		うち受託工事収益	4,558	3,835	3,248	1,197	1,123	△74	△6.2	
			(2,406)	(2,423)	(2,417)	(2,487)	(2,469)	(△18)	(△0.7)	
	入	営業外収益	71	66	59	9	8	△1	△11.1	
		うち他会計繰入金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
		収入計A	(7,268)	(10,484)	(11,023)	(17,763)	(17,579)	(△184)	(△1.0)	
			9,835	8,157	7,516	2,095	1,879	△216	△10.3	
	支	営業費用	(3,921)	(5,510)	(5,701)	(9,616)	(9,550)	(△66)	(△0.7)	
		うち職員給与費	9,751	8,024	7,430	2,077	1,861	△216	△10.4	
		営業外費用	(3,338)	(4,959)	(5,291)	(8,030)	(7,960)	(△70)	(△0.9)	
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-
支出計B		(16,631)	(20,553)	(21,491)	(30,369)	(30,254)	(△115)	(△0.4)		
収支差引(A-B)C	14,476	12,065	10,831	3,303	3,015	△288	△8.7			
資本的	収	地方債	(13,019)	(16,038)	(16,849)	(25,791)	(25,821)	(30)	(0.1)	
		他会計繰入金	4,627	4,192	3,552	1,322	1,238	△84	△6.4	
		工事負担金	(595)	(798)	(712)	(1,023)	(1,007)	(△16)	(△1.6)	
		国・県補助金	485	386	349	100	89	△11	△11.0	
		その他	(2,309)	(2,595)	(2,528)	(3,408)	(3,032)	(△376)	(△11.0)	
	入	収入計D	2,949	2,222	1,865	528	421	△107	△20.3	
		建設改良費	(2,183)	(2,460)	(2,373)	(3,211)	(2,902)	(△309)	(△9.6)	
		地方債償還金	2,810	2,076	1,758	505	421	△84	△16.6	
		その他	(15,328)	(18,633)	(19,377)	(29,199)	(28,853)	(△346)	(△1.2)	
		支出計E	7,576	6,414	5,417	1,850	1,659	△191	△10.3	
	収支差引(D-E)F	(1,303)	(1,920)	(2,114)	(1,170)	(1,401)	(231)	(19.7)		
	補てん財源	収	地方債	6,900	5,651	5,414	1,453	1,356	△97	△6.7
			他会計繰入金	(6,605)	(7,678)	(8,295)	(10,518)	(10,390)	(△128)	(△1.2)
			工事負担金	5,335	4,412	4,476	1,180	1,030	△150	△12.7
国・県補助金			(1,827)	(2,455)	(2,677)	(5,567)	(5,396)	(△171)	(△3.1)	
その他			1,543	1,166	1,188	364	343	△21	△5.8	
入		収入計D	(213)	(337)	(295)	(533)	(416)	(△117)	(△22.0)	
		建設改良費	224	162	163	30	25	△5	△16.7	
		地方債償還金	(2,515)	(2,683)	(2,903)	(3,247)	(2,762)	(△485)	(△14.9)	
		その他	1,578	1,108	1,309	264	246	△18	△6.8	
		支出計E	(△87)	(△94)	(△114)	(13)	(56)	(43)	(330.8)	
支		収入計D	134	88	79	7	27	20	285.7	
		建設改良費	(11,073)	(13,059)	(14,056)	(19,878)	(19,020)	(△858)	(△4.3)	
		地方債償還金	8,814	6,936	7,215	1,845	1,671	△174	△9.4	
		その他	(7,502)	(8,291)	(8,964)	(9,671)	(8,960)	(△711)	(△7.4)	
	支出計E	4,157	3,315	3,637	758	646	△112	△14.8		
収支差引(D-E)F	(10,438)	(12,368)	(13,051)	(20,054)	(20,017)	(△37)	(△0.2)			
補てん財源G	11,789	9,629	9,076	2,549	2,385	△164	△6.4			
収支再差引(C+F+G)H	(-)	(-)	(-)	(4)	(6)	(2)	(50.0)			
積立金I	16	23	21	1	1	-	-			
前年度からの繰越金J	(17,940)	(20,659)	(22,015)	(29,729)	(28,983)	(△746)	(△2.5)			
収益的支出に充てた地方債K	15,962	12,967	12,734	3,308	3,032	△276	△8.3			
収益的支出に充てた他会計借入金P	(△6,867)	(△7,600)	(△7,959)	(△9,851)	(△9,963)	(△112)	(1.1)			
前年度繰上充用金L	△7,148	△6,031	△5,519	△1,463	△1,361	102	△7.0			
形式収支(H-I+J+K-L+P)M	(6,831)	(7,592)	(7,960)	(10,008)	(10,427)	(419)	(4.2)			
翌年度に繰越すべき財源N	(1,267)	(1,912)	(2,115)	(1,327)	(1,865)	(538)	(40.5)			
純損益(実質収支(M-N))O	△248	△380	△105	△10	△5	5	△50.0			
総事業数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
純損益で赤字を生じた事業数	379	348	258	135	152	17	12.6			
実質収支で赤字を生じた事業数	(102)	(-)	(76)	(335)	(217)	(△118)	(△35.2)			
	563	410	319	-	18	18	皆増			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	-	-	-	-	7	7	皆増			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	-	-	-	-	1	1	皆増			
	(△4,021)	(△5,449)	(△5,394)	(△10,709)	(△9,739)	(970)	(△9.1)			
	694	371	470	123	173	50	(40.7)			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	75	27	32	13	48	35	269.2			
	(1,362)	(1,885)	(2,133)	(1,124)	(1,417)	(293)	(26.1)			
	621	344	437	157	125	△32	△20.4			
	(13)	(20)	(24)	(47)	(55)	(8)	(17.0)			
	67	60	56	23	25	2	8.7			
	4	3	6	1	18	17	1700.0			
	-	-	2	-	-	-	-			

(注1) 上段( )書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額

(注3) 純損益は、法適用企業分で「総収益-総費用」の額

(注4) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は321億56百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は103億22百万円となり全体の32.1%、資本費は218億34百万円となり全体の67.9%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が124億77百万円となり全体の38.8%、雨水処理費が24億77百万円となり全体の7.7%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他経費については172億2百万円となり全体の53.5%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計	
維持管理費	(89.5)	(9.6)	(0.9)	(100.0)	
	9,239	994	89	10,322	
	[74.0]	[40.1]	[0.5]	[32.1]	
資本費	(14.8)	(6.8)	(78.4)	(100.0)	
	3,238	1,483	17,113	21,834	
	[26.0]	[59.9]	[99.5]	[67.9]	
うち	企業債利息 (地方債利息)	(22.1)	(8.7)	(69.2)	(100.0)
	733	289	2,301	3,323	
減価償却費 (地方債償還金)	(13.5)	(6.5)	(80.0)	(100.0)	
	2,505	1,194	14,758	18,457	
計	(38.8)	(7.7)	(53.5)	(100.0)	
	12,477	2,477	17,202	32,156	
	[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]	

(注) ( ) 内は各項目における各区分の構成比、[ ] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価の平均は185.64円となり、前年度に比べて1.72円増加した。

また、使用料単価は168.37円となり、前年度に比べて1.27円減少した。経費回収率は90.7%となり、前年度に比べて1.5ポイント減少した。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると4.9ポイント低いものとなっている。

表-2-6 (6) 汚水処理原価、使用料単価等の推移 (単位: 円、%、%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減	R2年度
					(a)	(b)	(b-a)	全国
汚水処理原価 A		172.29	177.85	170.89	183.92	185.64	1.72	140.79
内訳	維持管理費	121.57	128.96	121.71	135.97	137.46	1.49	78.67
	資本費	50.72	48.89	49.18	47.95	48.18	0.23	62.12
使用料単価 B		171.22	171.21	169.87	169.64	168.37	△ 1.27	134.55
経費回収率 (B/A)		99.4	96.3	99.4	92.2	90.7	△ 1.5	95.6

(注1) 「R2年度全国」欄の数値は、「令和2年度地方公営企業決算の概況」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価及び使用料単価は、1m<sup>3</sup>当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、167億48百万円となり、前年度に比べて33億71百万円減少した。

このうち、収益的収入における繰入金は、138億88百万円となり、前年度に比べて3億円減少した。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、41.7%となった。

資本的収入における繰入金は28億60百万円となり、前年度に比べて30億71百万円減少した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、13.8%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、千円)

項目	年度	R2年度		R3年度		増減 (b-a)	うち繰出基準 によるもの
		(a)	うち繰出基準 によるもの	(b)	うち繰出基準 によるもの		
収益的収入	A	33,672		33,269		△ 403	
雨水処理負担金	B	2,496	2,496	2,477	2,477	△ 19	△ 19
B以外の他会計繰入金	C	11,692	8,466	11,411	9,007	△ 281	541
収益的収入への繰入金 (B+C)	D	14,188	10,962	13,888	11,484	△ 300	522
資本的収入	E	21,723		20,691		△ 1,032	
他会計繰入金	F	5,931	2,817	2,860	2,860	△ 3,071	43
繰入金合計	(D+F)	20,119	13,779	16,748	14,344	△ 3,371	565
対収益的収入割合	(D/A)	42.1	32.6	41.7	34.5	△ 0.4	△ 129.5
対資本的収入割合	(F/E)	27.3	13.0	13.8	13.8	△ 13.5	△ 4.2

## 7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億7百万円となり、前年度と比較して58万円減少している。また、収益的支出は3億46百万円となり、前年度に比べて21百万円減少した。この結果、収益的収支は60百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が21百万円増加した。

資本的収入は41百万円となり、前年度に比べて1億51百万円減少した。資本的支出は1億円となり、前年度に比べて1億17百万円減少した。この結果、資本的収支は60百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が34百万円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は56万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は16百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が百万円減少した。

表-2-7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
収益的	収入	営業収益	172,537	170,915	171,765	169,410	167,737	△ 1,673	△ 1.0
		うち料金収入	172,531	170,912	171,759	169,406	167,734	△ 1,672	△ 1.0
		営業外収益	262,349	268,192	256,063	237,838	238,936	1,098	0.5
		うち他会計繰入金	78,684	83,643	69,519	63,910	66,950	3,040	4.8
		収入計 A	434,886	439,107	427,828	407,248	406,673	△ 575	△ 0.1
	支出	営業費用	156,816	164,384	160,878	164,344	158,977	△ 5,367	△ 3.3
		うち職員給与費	50,786	50,897	45,007	46,472	47,266	794	1.7
		営業外費用	217,301	206,894	203,694	203,523	187,492	△ 16,031	△ 7.9
		うち支払利息	11,765	9,745	8,191	6,805	6,126	△ 679	△ 10.0
		支出計 B	374,117	371,278	364,572	367,867	346,469	△ 21,398	△ 5.8
収支差引(A-B) C		60,769	67,829	63,256	39,381	60,204	20,823	52.9	
資本的	収入	地方債	-	24,400	27,300	74,700	-	△ 74,700	皆減
		他会計繰入金	35,903	34,736	36,265	25,436	40,719	15,283	60.1
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	477	868	-	-	-	-
		その他	9,000	2,000	4,278	92,061	-	△ 92,061	皆減
	収入計 D	44,903	61,613	68,711	192,197	40,719	△ 151,478	△ 78.8	
	支出	建設改良費	34,153	57,464	57,408	166,847	48,739	△ 118,108	△ 70.8
		地方債償還金	71,807	69,474	72,530	50,874	51,627	753	1.5
		その他	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 E	105,960	126,938	129,938	217,721	100,366	△ 117,355	△ 53.9
収支差引(D-E) F		△ 61,057	△ 65,325	△ 61,227	△ 25,524	△ 59,647	△ 34,123	133.7	
収支再差引(C+F) G		△ 288	2,504	2,029	13,857	557	△ 13,300	△ 96.0	
積立金 H		1,480	2,206	1,616	2,043	1,582	△ 461	△ 22.6	
前年度からの繰越金 I		6,079	4,311	4,608	5,022	16,836	11,814	235.2	
収益的支出に充てた地方債 J		-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支(G-H+I+J-K) L		4,311	4,609	5,021	16,836	15,811	△ 1,025	△ 6.1	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支(L-M) N		4,311	4,609	5,021	16,836	15,811	△ 1,025	△ 6.1	
総事業数		2	2	2	2	2	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

## 8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用事業が1、法非適用事業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は9億11百万円となり、前年度に比べて45百万円減少した。収益的支出は9億14百万円となり、前年度に比べて42百万円減少した。この結果、収益的収支は3百万円の赤字となり、前年度に比べて黒字額が3百万円減少した。

資本的収入は3億14百万円となり、前年度に比べて3億59百万円減少した。資本的支出は2億94百万円となり、前年度に比べて3億83百万円減少した。この結果、資本的収支は20百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が24百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は30百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が27百万円減少した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

### （1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は3億4百万円となり、前年度に比べて21百万円増加した。収益的支出は3億5百万円となり、前年度に比べて18百万円増加した。これらにより、収益的収支は1百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が3百万円減少した。

資本的収入は10百万円となり、前年度に比べて16百万円減少した。また、資本的支出は10百万円となり、前年度に比べて16百万円減少した。これらにより、資本的収支は均衡し、前年度に比べて増減はなかった。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は23百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が百万円減少した。

### （2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億27百万円となり、前年度に比べて38百万円減少した。また、収益的支出は1億27百万円となり、37百万円減少した。これらにより、収益的収支は46万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が56万円増加した。

資本的収入は22百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。また、資本的支出は22百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。これらにより資本的収支は均衡した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は46万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は197万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が46万円減少した。

### (3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は4億80百万円となり、前年度に比べて28百万円減少した。収益的支出は4億82百万円となり、前年度に比べて23百万円減少した。これらにより、収益的収支は百万円の赤字となり、前年度に比べ黒字額が5百万円減少した。

資本的収入は2億82百万円となり、前年度に比べて3億48百万円減少した。資本的支出は2億92百万円となり、前年度に比べて3億42百万円減少した。これらにより、資本的収支は9百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べて609万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は504万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が26百万円減少した。

表-2-8(1) 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目		年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
的	収	業 業 収 益		(29,829)	(32,133)	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(3,889)	(15.3)	
				617,483	408,124	355,140	265,342	281,888	16,546	6.2	
		入	う ち 料 金 収 入		(29,829)	(32,133)	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(3,889)	(15.3)
					603,008	392,628	341,212	261,765	276,580	14,815	5.7
			業 業 外 収 益		(28,464)	(37,037)	(30,439)	(32,824)	(15,737)	(△ 17,087)	(△ 52.1)
	支	う ち 他 会 計 繰 入 金		(22,780)	(31,775)	(25,363)	(23,293)	(12,904)	(△ 10,389)	(△ 44.6)	
				528,315	488,626	536,094	615,262	541,798	△ 73,464	△ 11.9	
		う ち 長 期 前 受 金 戻 入		(5,540)	(5,072)	(5,072)	(5,055)	(2,828)	(△ 2,227)	(△ 44.1)	
				-	-	-	-	-	-	-	
		収 入 計 A		(58,293)	(69,170)	(59,645)	(58,222)	(45,024)	(△ 13,198)	(△ 22.7)	
		1,159,778	916,503	925,909	897,712	866,138	△ 31,574	△ 3.5			
的	支	業 業 費 用		(57,410)	(63,842)	(56,407)	(52,714)	(48,553)	(△ 4,161)	(△ 7.9)	
				1,198,915	911,074	899,734	901,816	863,216	△ 38,600	△ 4.3	
		う ち 職 員 給 与 費		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
				469,940	361,754	384,502	432,484	408,406	△ 24,078	△ 5.6	
		う ち 減 価 償 却 費		(17,764)	(16,006)	(15,651)	(15,371)	(12,086)	(△ 3,285)	(△ 21.4)	
			-	-	-	-	-	-	-		
	出	業 業 外 費 用		(1,829)	(2,684)	(2,441)	(775)	(-)	(-)	(-)	
				5,111	3,024	1,318	782	1,465	683	87.3	
		う ち 支 払 利 息		(153)	(153)	(150)	(130)	(87)	(△ 43)	(△ 28.7)	
			5,111	3,024	1,318	782	1,465	683	87.3		
支 出 計 B		(59,239)	(66,526)	(58,848)	(53,489)	(49,328)	(△ 4,161)	(△ 7.8)			
		1,204,026	914,098	901,052	902,598	864,681	△ 37,917	△ 4.2			
収 支 差 引 (A-B) C		(△ 946)	(2,644)	(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 9,037)	(△ 190.9)			
		△ 44,248	2,405	24,857	△ 4,886	1,457	6,343	(△ 129.8)			
資	本	地 方 債		(-)	(-)	(-)	(-)	(39,300)	(39,300)	皆増	
				-	52,300	14,300	364,900	12,100	△ 352,800	△ 96.7	
		他 会 計 繰 入 金		(-)	(-)	(18,910)	(29,425)	(21,811)	(△ 7,614)	(△ 25.9)	
				302,714	294,933	219,016	225,053	175,954	△ 49,099	△ 21.8	
		入	工 事 負 担 金		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
				-	-	-	-	-	-	-	
	国・県補助金			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			-	900	-	-	-	-	-		
	そ の 他		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
			-	-	5,010	54,213	64,942	10,729	19.8		
収 入 計 D		(-)	(-)	(18,910)	(29,425)	(61,111)	(31,686)	(107.7)			
		302,714	348,133	238,326	644,166	252,996	△ 391,170	△ 60.7			
的	支	建 設 改 良 費		(7,124)	(7,082)	(1,848)	(10,945)	(41,170)	(30,225)	(276.2)	
				176,701	192,107	165,500	599,803	220,563	△ 379,240	△ 63.2	
		地 方 債 償 還 金		(-)	(-)	(17,062)	(21,780)	(21,811)	(31)	(0.1)	
				162,789	164,278	75,380	44,363	10,183	△ 34,180	△ 77.0	
		他 会 計 へ の 繰 出 金		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			-	-	-	-	-	-	-		
そ の 他		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
		-	-	-	-	-	-	-			
支 出 計 E		(7,124)	(7,082)	(18,910)	(32,725)	(62,981)	(30,256)	(92.5)			
		339,490	356,385	240,880	644,166	230,746	△ 413,420	△ 64.2			
収 支 差 引 (D-E) F		(△ 7,124)	(△ 7,082)	(-)	(△ 3,300)	(△ 1,870)	(1,430)	△ 43.3			
		△ 36,776	△ 8,252	△ 2,554	-	22,250	22,250	皆増			
収 支 再 差 引 (C+F) G		(△ 8,070)	(△ 4,438)	(797)	(1,433)	(△ 6,174)	(△ 7,607)	(△ 530.8)			
		△ 81,024	△ 5,847	22,303	△ 4,886	23,707	28,593	△ 585.2			
補 て ん 財 源 H		(-)	(-)	(-)	(3,300)	(1,870)	(△ 1,430)	△ 43.3			
		-	-	-	-	-	-	-			
積 立 金 I		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
		-	-	-	-	-	-	-			
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
		111,901	38,192	35,045	57,358	52,471	△ 4,887	△ 8.5			
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
		-	-	-	-	-	-	-			
形 式 収 支 (G+H-I+J-K) L		(62,362)	(52,668)	(59,493)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 9,037)	(△ 190.9)			
		30,877	32,345	57,348	52,472	46,408	△ 6,064	△ 11.6			
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
		-	3,140	3,869	-	12,171	12,171	皆増			
純 損 益 N		(△ 946)	(2,644)	(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 9,037)	(△ 190.9)			
実 質 収 支 (L-M)		30,877	29,205	53,479	52,472	34,237	△ 18,235	△ 34.8			
総 事 業 数		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(-)			
		5	5	5	5	5	-	-			
純 損 益 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		1	-	-	-	1	1	皆増			
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-			

(注1) 上段( )書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額である。

表一 2-8 (2) 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設

(単位：千円、%)

項目	年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収入	営業収益	150,480	161,854	11,374	7.6
	うち料金収入	150,480	161,854	11,374	7.6
	営業外収益	132,620	142,104	9,484	7.2
	うち他会計繰入金	130,880	139,714	8,834	6.7
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-
収入計A	283,100	303,958	20,858	7.4	
支出	営業費用	287,135	305,031	17,896	6.2
	うち職員給与費	132,373	140,103	7,730	5.8
	うち減価償却費	-	-	-	-
	営業外費用	-	-	-	-
	うち支払利息	-	-	-	-
支出計B	287,135	305,031	17,896	6.2	
収支差引(A-B)C	△4,035	△1,073	2,962	△73.4	
資本的収入	収入計D	25,264	9,630	△15,634	△61.9
	うち他会計繰入金	25,264	9,630	△15,634	△61.9
	支出計E	25,264	9,630	△15,634	△61.9
	うち地方債償還金	-	-	-	-
	収支差引(D-E)F	-	-	-	-
収支再差引(C+F)G	△4,035	△1,073	2,962	△73.4	
補てん財源H	-	-	-	-	
積立金I	-	-	-	-	
前年度からの繰越金J	28,027	23,992	△4,035	△14.4	
前年度繰上充用金K	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K)L	23,992	22,919	△1,073	△4.5	
翌年度に繰越すべき財源M	-	-	-	-	
実質収支(L-M)N	23,992	22,919	△1,073	△4.5	
総事業数	1	1	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	

イ 索道

(単位：千円、%)

項目	年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収入	営業収益	31,676	31,474	△202	△0.64
	うち料金収入	31,600	31,382	△218	△0.69
	営業外収益	133,149	95,372	△37,777	△28.4
	うち他会計繰入金	130,075	94,443	△35,632	△27.4
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-
収入計A	164,825	126,846	△37,979	△23.0	
支出	営業費用	164,571	127,199	△37,372	△22.7
	うち職員給与費	24,809	24,723	△86	△0.3
	うち減価償却費	-	-	-	-
	営業外費用	156	105	△51	△32.7
	うち支払利息	156	105	△51	△32.7
支出計B	164,727	127,304	△37,423	△22.7	
収支差引(A-B)C	98	△458	△556	△567.3	
資本的収入	収入計D	17,709	22,317	4,608	26.0
	うち他会計繰入金	17,709	22,317	4,608	26.0
	支出計E	17,709	22,317	4,608	26.0
	うち地方債償還金	7,531	10,183	2,652	35.2
	収支差引(D-E)F	-	-	-	-
収支再差引(C+F)G	98	△458	△556	△567.3	
補てん財源H	-	-	-	-	
積立金I	-	-	-	-	
前年度からの繰越金J	2,334	2,432	98	4.2	
前年度繰上充用金K	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K)L	2,432	1,974	△458	△18.8	
翌年度に繰越すべき財源M	-	-	-	-	
実質収支(L-M)N	2,432	1,974	△458	△18.8	
総事業数	2	2	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	

ウ その他観光施設

(単位：千円、%)

項目	年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収入	営業収益	(25,398)	(29,287)	(3,889)	(15.3)
	うち料金収入	83,186	88,560	5,374	6.5
	営業外収益	(25,398)	(29,287)	(3,889)	(15.3)
	うち他会計繰入金	79,685	83,344	3,659	4.6
	うち長期前受金戻入	(32,824)	(15,737)	△17,087	(△52.1)
収入計A	366,801	346,774	△19,827	△5.4	
支出	営業費用	(23,293)	(12,904)	△10,389	(△44.6)
	うち職員給与費	354,307	307,641	△46,666	△13.2
	うち減価償却費	(5,055)	(2,828)	△2,227	(△44.1)
	営業外費用	(775)	(775)	(-)	(-)
	うち支払利息	626	1,360	734	117.3
支出計B	(53,489)	(49,328)	△4,161	(△7.8)	
収支差引(A-B)C	499,736	432,346	△67,390	△13.5	
資本的収入	収入計D	(29,425)	(61,111)	(31,686)	(107.7)
	うち他会計繰入金	601,193	221,049	△380,144	△63.2
	支出計E	(29,425)	(21,811)	△7,614	(△25.9)
	うち地方債償還金	25,264	144,007	118,743	470.0
	収支差引(D-E)F	(21,780)	(21,811)	(31)	(0.1)
収支再差引(C+F)G	(△3,300)	(△1,870)	(△1,430)	△43.3	
補てん財源H	(1,433)	(△6,174)	(△7,607)	(△530.8)	
積立金I	△949	△4,532	△3,583	377.6	
前年度からの繰越金J	(3,300)	(1,870)	(△1,430)	△43.3	
前年度繰上充用金K	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K)L	(4,733)	(△4,304)	△4,533	(△190.9)	
翌年度に繰越すべき財源M	26,048	21,515	△4,533	△17.4	
実質収支(L-M)N	(4,733)	(△4,304)	△4,533	(△190.9)	
総事業数	(1)	2	(1)	(増)	
実質収支で赤字を生じた事業数	(1)	(1)	(1)	(増)	

(注1) 上段( ) 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。  
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額である。

9 宅地造成事業

事業数は2事業で、昨年度と同数である。

収益的収入は5百万円となり、前年度に比べて3百万円増加となった。また、収益的支出は百万円で皆増した。この結果、収益的収支は、4百万円の黒字となり、前年度と比較して2百万円増加した。

資本的収入は3億74百万円となり、前年度に比べて1億59百万円の増加となった。資本的支出は3億79百万円となり、この結果、資本的収支は5百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は39万円となり前年度に比べて黒字額が6万円増加した。

表-2-10 経営状況の推移 (単位：千円、%)

項目		年度	R2年度	R3年度	増減(c)	増減率
			(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的	収入	営業収益	-	-	-	-
		うち料金収入	-	-	-	-
		営業外収益	1,500	4,942	3,442	229.5
		うち他会計繰入金	1,500	4,942	3,442	229.5
	収入計 A		1,500	4,942	3,442	229.5
	支出	営業費用	-	764	764	皆増
		うち職員給与費	-	-	-	-
		営業外費用	-	441	441	皆増
		うち支払利息	-	441	441	皆増
	支出計 B		-	1,205	1,205	皆増
収支差引 (A - B) C		1,500	3,737	2,237	149.1	
資本的	収入	地方債	202,400	215,600	13,200	6.5
		他会計繰入金	12,771	138	△ 12,633	△ 98.9
		工事負担金	-	-	-	-
		国・県補助金	-	102,118	102,118	皆増
		その他	-	56,538	56,538	皆増
	収入計 D		215,171	374,394	159,223	74.0
	支出	建設改良費	220,891	378,131	157,240	71.2
		地方債償還金	-	-	-	-
		その他	-	914	914	皆増
		支出計 E	220,891	379,045	158,154	71.6
収支差引 (D - E) F		△ 5,720	△ 4,651	1,069	△ 18.7	
収支再差引 (C + F) G		△ 4,220	△ 914	3,306	△ 78.3	
補てん財源 H		-	-	-	-	
積立金 I		-	-	-	-	
前年度からの繰越金 J		6,105	1,299	△ 4,806	△ 78.7	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	
形式収支 (G + H - I + J - K) L		1,885	385	△ 1,500	△ 79.6	
翌年度に繰越すべき財源 M		1,556	-	△ 1,556	皆減	
実質収支 (L - M) N		329	385	56	17.0	
総事業数		2	2	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	

## 10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を営む団体数は前年度と同数の18であり、経営主体別に見ると、市が8、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が44億88百万円となり、前年度に比べて38百万円減少した。支出は43億41百万円となり、前年度に比べて15百万円減少した。これにより、同収支は1億47百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が23百万円減少した。

資本的収支では、収入が6億14百万円となり前年度に比べて3百万円減少した。また、支出は7億23百万円となり、前年度に比べて22百万円減少した。これにより、同収支は1億9百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は4億43百万円となり、前年度に比べて黒字額が22百万円減少した。

表-2-9(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	4,156	4,199	4,171	4,144	4,029	△115	△2.8
		うち料金収入	4,155	4,198	4,170	4,143	4,027	△116	△2.8
		介護サービス外収益	400	392	267	382	459	77	20.2
		うち他会計繰入金	167	199	102	188	242	54	28.7
		収入計 A	4,556	4,591	4,438	4,526	4,488	△38	△0.8
	支出	介護サービス費用	3,974	3,978	3,937	4,061	4,229	168	4.1
		うち職員給与費	1,947	1,943	1,861	2,197	2,193	△4	△0.2
		介護サービス外費用	343	344	326	295	112	△183	△62.0
		うち支払利息	60	51	41	34	26	△8	△23.5
		支出計 B	4,317	4,322	4,263	4,356	4,341	△15	△0.3
収支差引 (A-B) C			239	269	175	170	147	△23	△13.5
資本的 収支	収入	地方債	194	80	79	72	181	109	151.4
		他会計繰入金	356	407	354	395	294	△101	△25.6
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	101	-	皆増
		その他	8	66	66	150	38	△112	△74.7
	収入計 D	558	553	499	617	614	△3	△0.5	
	支出	建設改良費	237	172	158	162	350	188	116.0
		地方債償還金	534	528	444	529	326	△203	△38.4
		その他	-	58	32	54	47	△7	△13.0
		支出計 E	771	758	634	745	723	△22	△3.0
収支差引 (D-E) F		△213	△205	△135	△128	△109	19	△14.8	
収支再差引 (C+F) G			26	64	40	42	38	△4	△9.5
積立金 H			29	88	66	59	63	4	6.8
前年度からの繰越金 I			525	519	509	482	475	△7	△1.5
前年度繰上充用金 J			-	-	-	-	-	-	-
形式収支 (G-H+I-J) K			522	495	483	465	450	△15	△3.2
翌年度に繰越すべき財源 L			-	-	-	-	7	7	皆増
実質収支 (K-L) M			522	495	483	465	443	△22	△4.7
事業数			18	18	18	18	18	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			3	4	4	3	5	2	66.7
( " 会計数)			(5)	(6)	(4)	(9)	(8)	(△1)	(△11.1)
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-

表-2-9 (2) 施設別経営状況

(単位：百万円)

項目		事業名	指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
収益的 収支	収 入	介護サービス収益	2,721	2,701	786	763	242	250	395	316
		うち料金収入	2,720	2,700	786	763	242	250	395	315
		介護サービス外収益	193	188	120	150	49	102	20	18
		うち他会計繰入金	32	51	109	148	36	35	11	8
		収入計 A	2,914	2,889	906	913	291	352	415	334
	支 出	介護サービス費用	2,622	2,730	869	875	271	335	299	289
		うち職員給与費	1,433	1,440	575	579	115	99	74	75
		介護サービス外費用	133	93	14	12	27	3	122	4
		うち支払利息	17	12	14	12	2	1	1	1
		支出計 B	2,755	2,823	883	887	298	338	421	293
収支差引 (A-B) C		159	66	23	26	△ 7	14	△ 6	41	
資本的 収支	収 入	地方債	53	178	14	2	3	-	2	1
		他会計繰入金	213	121	111	112	42	37	29	23
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	101	-	-	-	-	-	-
		その他	142	37	-	-	5	1	3	-
		収入計 D	408	437	125	114	50	38	34	24
	支 出	建設改良費	108	309	49	36	3	4	161	1
		地方債償還金	353	160	100	104	46	37	529	25
		その他	45	37	-	-	-	2	54	9
		支出計 E	506	506	149	140	49	43	744	35
収支差引 (D-E) F		△ 98	△ 69	△ 24	△ 26	1	△ 5	△ 710	△ 11	
収支再差引 (C+F) G		61	△ 3	△ 1	-	△ 6	9	△ 716	30	
積立金 H		56	58	-	-	3	4	-	1	
前年度からの繰越金 I		372	377	1	-	20	18	89	80	
前年度繰上充用金 J		-	-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G-H+I-J) K		377	316	-	-	11	23	△ 627	109	
翌年度に繰越すべき財源 L		-	6	-	-	-	1	-	1	
実質収支 (K-L) M		377	310	-	-	11	22	△ 627	108	

(注) 表2-11(1) 経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。